

- 前回の計画部会の指摘を踏まえ、「調査計画検討の観点」と「調査実施の観点」を下記のように再整理した。

基礎調査の役割

①自然環境の現状把握・情報基盤

②社会・政策課題への対応

③自然情報と政策・意思決定をつなぐインターフェース

調査計画検討の観点：調査項目の優先度（10年間のスケジュール）の検討に寄与（参考資料 4 - 1、4 - 2）

- 1. 成果活用のニーズ：**評価項目を下記の①～⑤で再整理し、その該当数を標準化した数値を「ニーズの高さ」の目安として表示
活用が想定されるアウトカム：①自然環境保全の情報基盤、②近年の保全施策上の要請への対応
③地方自治体の利用状況
④環境アセスの利用状況
⑤自然環境情報GIS shpファイルダウンロード件数
- 2. 調査の実績：**基盤情報の蓄積状況
➤ 過去の調査回数、最終調査年度および最終調査からの経過年数
- 3. 類似性**
➤ 生物多様性センターによる調査（基礎調査以外）の整理
➤ 他機関等による調査：類似性を3区分に整理して定義
A：基礎調査と調査対象（分類群／生態系）やデータの整備単位が同じで、一部の対象種／地域の情報を補完し得る
B：現状の基礎調査項目・内容への新たなニーズに対応し得る
C：過去の社会情勢に伴い全国的に実施したが、現在は地域ごとの必要性に応じて実施する新たな主体があり、それらをもって過去の基礎調査に代替し得る

調査実施の観点：調査項目の優先度、次年度以降実施する調査の詳細設計に対する与件に寄与（参考資料 4 - 3）

- 1. 対象とする範囲：**全国を基本とする
- 2. 調査頻度：**成果アウトプットのタイミング（①3～5年に1回、②10年に1回、③20年に1回、④随時）、調査期間（①3～5年、②10年、③継続）
- 3. 調査対象：**各分類群の全種／全群落タイプ等、特定のテーマの対象となる種／生態系等
- 4. データの収集・整備単位：**・収集・抽出単位／分解能等、・整備単位／縮尺等
- 5. 調査体制：**①独自に体制構築（直轄調査の実施）、②学会や自治体等と連携、③市民参加等
- 6. 調査方法：**①現地調査、②アンケート・文献調査、③他機関調査成果の活用、④リモートセンシング、⑤新技術

次期基礎調査で実施する調査の考え方（資料 2 - 3）

次期基礎調査で実施する調査（とスケジュール）の決定